

SHIZUOKA 3

県PTA新聞 第532号 2026



こどもたちに 笑顔を

3月号

主な内容

- ◆令和7年度 優良PTA文部科学大臣賞決まる
三島市立沢地小学校PTA・藤枝市立大洲中学校PTA・磐田市立東部小学校PTA
- ◆三者連絡協議会 12月18日(木) 静岡市立城内中学校で行われる
- ◆第2回地区P連会長・家庭教育委員長合同研修会 12月6日(出)に開催
- ◆静岡県へ提出する要望書の内容
- ◆東から西から 単P紹介
明倫小学校(小山町) 初倉小学校(島田市) 豊浜小学校(磐田市)
- ◆「令和8・9年度 あいさつ運動協力校」決まる
御殿場市立高根中学校区 静岡市立清水第三中学校区 焼津市立豊田中学校区 浜松市立南部中学校区
- ◆令和8年度「静岡県PTA団体傷害保険・PTA賠償責任保険」のすすめ

連絡先

静岡県 PTA 連絡協議会
〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-12
☎ 054(252)8223

開局時間

平日 10:00 ~ 17:00
※平日で閉局になる場合があります。
HPをご覧ください

静岡県 PTA 検索



令和7年度
優良PTA 文部科学大臣表彰

三島市立沢地小学校 PTA
藤枝市立大洲中学校 PTA
磐田市立東部小学校 PTA の3校が受賞しました



優良PTA 文部科学大臣表彰は文部科学省がPTAの健全な育成、発展に資することを目的に「PTAの本来の目的・性格に照らし、優秀な実績を上げているPTA」「組織運営や活動が特に優れたPTA」を表彰しています。

選考では、組織体制の整備や会員の意見を反映した運営、保護者と教職員の協力体制、適正な会計処理、地域との連携、情報公開や広報の充実といった点が評価され、地域と協働した教育支援活動、家庭・学校・社会教育に関する学びの場づくり、生活指導に関わる取組など、多様な活動が活発に行われていることが基準となっています。

県P連では、令和5・6年度に研究実験委嘱PTAとして取り組みを進めていただいた3校を推薦し、今回の受賞へとつながりました。

三島市立沢地小学校PTAは、児童250名の学校規模に応じた特色ある取組を継続的に展開してきました。

「粋なおやじの会」による学校宿泊行事、かえるキャラバン、どんど焼きなど、地域と連携した体験活動を積極的に実施し、子どもたちの学びと成長の場を豊かにしている。また、あいさつ運動を推進する中で「PTA家の前あいさつ運動」を広く定着させ、地域ぐるみの健全育成に寄与している。さらに、スクールガードによる登下校の見守り活動を日常的に行い、安全・安心な環境づくりにも大きく貢献している。

こうした多面的で継続的な実践が高く評価され、文部科学大臣表彰の受賞に至りました。



三島市立沢地小学校PTA

藤枝市立大洲中学校PTAは、生徒245名の規模に応じた持続可能な組織運営の実現に向け、積極的な改革を進めてきました。

本部役員数の適正化や会議の精選を行い、負担軽減と効率化を両立させたほか、役員選考方法の改善により、透明性と参加しやすさの向上を図った。また、広報誌の内容と制作体制を見直し、情報発信の質を高めるとともに、作業負担の軽減にも取り組んだ。全会員が活動に参加できる仕組みづくりを進めたことにより、PTA活動の裾野が広がり、学校・家庭・地域が連携した取組がより充実した。さらに、小中連携による地域全体で子どもたちを支える体制づくりに貢献している。

これらの組織改革と実効性の高い取組が高く評価され、文部科学大臣表彰の受賞に至りました。



藤枝市立大洲中学校PTA

磐田市立東部小学校PTAは、児童809名という大規模校において、「人権・共生」をテーマに据えた実践的な活動を積極的に展開してきました。

県PTA研究大会では、その取組を体系的にまとめて発表し、地域・家庭・学校が一体となった教育力向上への貢献が高く評価された。また、PTA本部を中心に、4つの常任委員会と学級委員会が明確に役割を分担し、連携を図りながら活動を推進している点も大きな特徴である。さらに、保護者同士のつながりを深める多様な機会を設け、参加しやすく、温かいPTAづくりに取り組んできた。

こうした大規模校ならではの組織力と、テーマ性のある継続的な実践活動が高く評価され、文部科学大臣表彰の受賞に至りました。



磐田市立東部小学校PTA

令和7年度 三者連絡協議会

県校長会・静教組・県PTA連絡協議会 子どもの学びを支える支援体制について協議



令和7年12月18日(水)、静岡市立城内中学校において、子どもたちの豊かな学びを支え、よりよい教育環境の実現を目指すため、静岡県校長会、静岡県教職員組合、静岡県PTA連絡協議会による三者連絡協議会が開催された。

中川恵・県校長会長の挨拶に始まり、北川城内中学校校長による学校説明と授業参観を行った後、三者による協議に移った。今回の協議テーマは、子どもたちの豊かな学びを支えるための学校における支援体制。本連絡協議会からは、山崎豊副会長、横山副会長、山崎貴美副会長、太田副会長、四之宮理事、多米監事、事務局の7名が協議会に参加した。

■テーマは「学校における支援体制」
不登校児童生徒への支援、いじめ対応、家庭環境への支援、特別な配慮を要する児童生徒や外国にルーツ

をもつ子への支援、ITC教育や情報リテラシー教育、部活動地域展開など、学校現場が抱える課題は多岐にわたる。

その中でも今回は、不登校児童生徒への対応と校内における支援体制に焦点を当てて協議を行った。不登校児童生徒が増加する中、教員が把握する主な要因として「対人関係の悩み」「学習への不安」の2点が挙げられている。

■不足する相談体制 スクールカウンセラー未配置校も

不登校児童生徒数は年々増加しているにもかかわらず、スクールカウンセラーが配置されていない学校も存在するなど、いつでも相談できる体制が十分とは言えない状況が続く。協議では、「子どもが悩みを抱えたとき、気軽に相談できる環境づくりが何より重要」との意見が共有された。

先進的な取り組みとして、伊豆市立伊豆中学校では校舎内に相談室やカウンセリングルームを計5部屋設置するとともに、地域とつながる柔軟な交流空間として「伊豆中カフェ」を設置。子どもが安心して過ごせる環境づくりに力を入れている事例が紹介された。

■校内教育支援センターの設置促進を

安心して学べる場の確保についても協議が行われた。子どものペースに合わせた学習や生活を支える場として期待される「校内教育支援センター」について、県教委の調査では県内の42%が設置済みである一方、小学校での設置が進んでいない課題が指摘された。

不登校支援を中心に、「子どもが安心して学び続けられる環境とは何か」が大きな論点となった。

■伊豆市立伊豆中学校では

伊豆市立伊豆中学校では、三つの中学校が統合され一校となったことで、不登校生徒数が約半減したという報告があった。これまで単級規模の学校で学んでいた生徒にとって、友人関係の広がりや安心感につながり、「新しい仲間と学べる喜び」が



令和7年度 三者連絡協議会

保護者が本当に安心できる体制とは 教室の中にその子の居場所を

生まれているという。同校に設けられた「伊豆中カフェ」は、オープンスペースとして運営され、「ここで学びたい」と希望する生徒もいる。教室に入れなくても違和感なく過ごせる居場所があり、支援員2人が常駐する体制は、子どもたちにとって大きな支えとなっている。協議では「子どもが学ぶうえで適正規模」と「人的配置の重要性」を実感したとの声が上がった。

■保護者が本当に安心できる体制とは

一方、不登校児童生徒の保護者が本当に安心できる体制とは何かにについても議論が及んだ。「相談窓口があるだけでなく、連絡したらどう支援が進むのかが見えることが大切」との意見が出され、情報発信についてはPTAとの連携強化が求められた。また、教室以外の居場所が充実することで、「教室から逃避しやすい状況」が起きないように、従来の教室の在り方そのものを見直す必要性も指摘された。

新たな不登校を生まないための工夫として、健康観察アプリの活用やチーム担任制、新しい学習スペースの整備など財政的な制約が大きな課題となっている現状も紹介された。

富士市の中学校では「ホットル

ム」が設置され、職員間の連携が高まったことや、養護教諭を窓口に対応する意識が浸透していることが紹介された。子どもたちはこの場所を「第二の保健室」と捉え、安心して利用しているという。一方で、来室する一人ひとりに十分対応する難しさや、不登校には段階ごとの多様なケアが必要であること、さらには地域にも同様の居場所を広げたいとの課題も示された。

※COCOLOプラン

COCOLOプランに基づく取り組みでは、「四つの場」(1)学びの多様な学校 (2)ICTを活用したオンライン学習 (3)教育支援センターの整備 (4)地域のNPOやフリースクールとの連携の考え方やフリースペースの活用が紹介された。支援員が午前中のみ配置されているケ

スや、養護教諭が担任的役割を担う実践もあり、「子どもが学べること」を最優先に、教員がローテーションで関わることで相談相手を増やしている。子ども同士のつながりも、支援の一助になるとの意見が出た。

■環境を整えているにもかかわらず不登校が増えている

また「環境を整えているにもかかわらず不登校が増えているのはなぜか」という根本的な問いも投げかけられた。小・中学校以前の段階や家庭環境を含めて考える必要があること、不登校のきっかけは本人や保護者にも分からない場合が多いことが指摘された。また、不登校の子どもや家族だけが苦しみを抱え込む社会構造への問題提起がなされ、保護者へのケアの必要性も強調された。

学校に相談したことで教員に話を



聞いてもらい、再び登校できるようになった事例も紹介され、学校と保護者のつながりの重要性が改めて確認された。療育の大切さや特別支援教育の質の高さ、給食をランチルーム形式にすることで不登校の減少につながる可能性についても意見が交わされた。

■教室の中にその子の居場所を

不登校が増え続ける中、学びの多様化を通常学級だけで実現する難しさや、人的配慮の限界も浮き彫りになった。強制されることが減り、子どもが「ノー」と言える学校になり新たな不登校を生まないことを重視している。サポートルームはあるものの、個別対応に追われ、全体を見渡した体制整備が難しいという課題も共有された。

協議の最後には、「担任としてまず教室の中にその子の居場所をつくりたい」「子どもにとって、よりよく生活できる場所をどう確保するかが重要」との意見で一致した。多様な居場所と人のつながりをどう支え、持続可能な体制として整えていくか。今後に向けた課題を共有する協議となった。



※文部科学省が進めている不登校の子どもたちへの支援を強化するためのパッケージ。正式には「不登校・いじめ対策等の推進のためのCOCOLOプラン」と呼ばれている。

第2回 地区P連会長・家庭教育委員長研修会

「学校安全」最新動向を解説 静岡県教委・古谷氏が講演

災害・交通事故・重大事件の多発受け、家庭・地域との連携強化を訴え

令和7年12月6日(土)、第2回地区P連会長・家庭教育委員長研修会が県内で開かれ、各地区PTAの代表者が参加した。講師に静岡県教育委員会健康体育課危機管理・安全班の古谷弘氏を迎え、「学校安全」をテーマに最新のリスクと危機管理の在り方が示された。



■学校現場に及んでいる現状

古谷氏は、学校安全の三領域(生活・交通・災害安全)を踏まえ、SNSによる犯罪予告や有事対応など新たな脅威が学校現場に及んでいる現状を説明。国の学校安全推進計画では、組織的な安全管理、家庭・地域・関係機関との連携強化が求められていると述べた。

講演では、阪神淡路大震災や池田小事件、登下校中の交通事故、園バス置き去り事案、熱中症事故、能登半島地震などを例に、学校を取り巻くリスクの多様化を提示。県内でクマの目撃情報が100件以上あった事例や、猛暑時の熱中症対策としてWBG T指数の活用、エアコン管理、水分補給などの徹底も呼びかけた。交通安全では、小学1・2年生の歩行中事故が依然として多く、横断中の「飛び出し」が大きな要因と指摘。9月の台風15号では県内学校で倒木や浸水の被害が相次ぎ、多くの学校が休校等したことも紹介した。

■危機管理マニュアルの整備と訓練を

また、東日本大震災時の大川小学校の教訓を踏まえ、危機管理マニュアルの整備と訓練の重要性を強調。静岡県GISなどで地域の危険箇所を日頃から確認する必要も述べた。

講演の最後には、防災教育推進のための連絡会議において、学校と地域等が被災時の初動対応等についての話し合いを事前に行い、災害の備えをしておくことで、いざという時の対応に差が出ることを述べた。ま



た、12月7日(日)の「地域防災の日」統一実施日に地域住民として参加することの重要性を訴えた。特に家庭内の防災対策を見直す契機として、親子で有事の際の対応を一緒に考えるよう求めた。

講演後に参加者による協議が行われ、家庭・地域・学校が抱える安全課題について活発な意見交換が行われた。まず家庭の備えについては、行政支援に依存するだけでなく、家庭や地域が日頃から防災意識を高めることの必要性が強調された。PTAからは家庭教育活動として「30分できる防災パン作り」が提案され、家庭内の防災意識向上に役立てたいとの声も上がった。

■行政支援に依存するだけでなく、家庭や地域が日頃から防災意識を高め

講演後に参加者による協議が行われ、家庭・地域・学校が抱える安全課題について活発な意見交換が行われた。まず家庭の備えについては、行政支援に依存するだけでなく、家庭や地域が日頃から防災意識を高めることの必要性が強調された。PTAからは家庭教育活動として「30分できる防災パン作り」が提案され、家庭内の防災意識向上に役立てたいとの声も上がった。

■地域連携の重要性

地域連携の重要性を指摘する意見も多く、隣近所の顔が見える関係づくりが子どもの安全確保に欠かせないとした。地域名簿の作成や、学区を超えた協力体制づくりに取り組む地区の実践も紹介された。転入者にも積極的に声をかけるなど、地域のつながりを意識的に育てている例が共有され、参加者は他地域の取組を知る貴重な機会となった。学校生活に



衣泳の機会減少や水辺の事故防止、浸水時の登下校対応、保護者が迎えに来られない場合の判断基準など、新たな状況に対応した柔軟なマニュアル整備が必要だとの意見が出た。スマートフォンが使えない場面を想定した連絡手段の確保、学校と地域が連動した訓練の必要性も挙げられた。

引き渡し訓練では、「帰宅できない状況も想定すべき」との指摘があり、避難所としての学校環境整備、特に体育館のエアコンや洋式トイレの設置など、実際の避難に備えた改善が求められた。また、地域ではクマやサルの出没など、防災以外の危険への対応も課題となっていることや、災害時に避難所で起こる様々な状況をカードと平面図を使って疑似体験する「避難所運営ゲーム(HUG)」など、学びの工夫も共有された。

■帰宅できない状況も想定を

引き渡し訓練では、「帰宅できない状況も想定すべき」との指摘があり、避難所としての学校環境整備、特に体育館のエアコンや洋式トイレの設置など、実際の避難に備えた改善が求められた。また、地域ではクマやサルの出没など、防災以外の危険への対応も課題となっていることや、災害時に避難所で起こる様々な状況をカードと平面図を使って疑似体験する「避難所運営ゲーム(HUG)」など、学びの工夫も共有された。

■家庭・地域との協働が不可欠

参加者からは「学校だけでは対応できない課題が増えている」「家庭・地域との協働が不可欠であることを再確認した」との感想が聞かれた。今回の協議は、地域の実践を学び合いながら、安全に向けた共通課題を整理し、地域ぐるみで子どもを守る体制づくりを進める大きな契機となった。また「他の市町の取り組みや課題を知ることができ、短時間ながら多様な意見交換が行えた大変貴重な研修会であった」との声が多く寄せられた。



提出する 要望書の内容

3月下旬に、本連絡協議会は各地区P連から提出された要望書をまとめ静岡県に要望書として提出します。提出する要望書の内容は次の通りです。

静岡県教育委員長 池上重弘様

ここ数年、急激な社会状況の変化や少子化の進行に伴い、県内においても学校の統廃合が増加しております。また、コミュニティ・スクールの推進、教員の負担軽減を目的とした働き方改革の推進、さらには部活動の地域展開など、学校を取り巻く環境は大きく様変わりしています。

教育環境が時代とともに変化することは当然のことですが、その変化に的確に対応し、子どもたちが安心して学ぶことのできる環境を、より豊かで充実したものへと高めていくことが求められています。そのためには、学校・地域・保護者が一体となり、互いに役割を担いながら、子どもたちの健やかな育ちを支えていく体制の充実が必要不可欠です。

つきましては、「静岡県の子どもをみんなで育てる」という観点に立ち、静岡県PTA連絡協議会として、下記の事項について要望いたします。

静岡県PTA連絡協議会会長 長澤 秀幸

- 1. 子どもたちが豊かな学びを得るための教員の働き方改革推進とメンタルケアの充実**
子どもたちが学校において豊かで十分な学びを得ることができるようになるために、授業以外の業務の軽減を含む教員の働き方改革を引き続き進めるとともに、各学校の現状に見合うよう教員定員を確保するように努めていただきたい。また、悩みを抱える教職員のメンタルケア等のサポートの充実を図り、教職員が安心して子どもたちと向き合える環境を整えていただきたい。
- 2. 子どもたちのメンタルケアと子どもの居場所づくりへ向けた支援の充実**
児童生徒のメンタルケアと安心して過ごせる居場所づくりを推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめとする専門職員の増員と勤務時間拡充、学習支援員・ICT支援員・外国語支援員等のサポート体制の強化、日本語指導担当教員や多言語支援員の安定的配置、学校・家庭・地域を結ぶ多言語連携体制の整備、多文化共生・進路支援の充実、不登校児童生徒およびその保護者への支援体制の拡充、さらに小学校低学年から切れ目のない支援が行える支援員の確保を進めていただくことを希望します。
- 3. GIGAスクール構想と教育DX化の推進に伴う環境整備の促進**
現在、小中義務教育学校では1人1台端末によるGIGAスクール構想やDX化が進む中、教員がこれらに的確に対応できるように研修や講師派遣等の支援を強化するとともに、学校間で取組に格差が生じないように、古くなった情報端末の更新・拡充を含む環境整備を県独自の施策として進め、児童生徒の安全・安心の確保と健全育成に資するGIGAスクール構想の実現を図っていただくことを要望します。
- 4. 部活動の地域展開の円滑な実現**
中学校における部活動の地域展開については、生徒の意欲や希望を尊重すること、家庭の経済状況によって取組に格差が生じないようにすること、各学校の部活動自体が縮小・廃止とならないこと等に十分配慮しつつ、円滑な実現に努めていただきたい。
- 5. コミュニティ・スクール及び小中一貫教育推進のための地域人材の確保**
コミュニティ・スクール及び小中一貫教育が各地で推進されているが、その担い手となる地域の人材の育成・確保に努めていただきたい。特に、学校・地域コーディネーター(地域学校協働活動推進員)や放課後子ども教室の担い手の育成・確保に向けた取組を支援していただきたい。
- 6. 学校施設の整備と快適な学習環境の確保**
各学校において特別教室や体育館へのエアコン設置をはじめとした学校施設の充実・強化を図り、子どもたちが安心して学べる環境整備を促進するための必要十分な予算を国に強く要望するとともに、児童が手に取りたくなくなる新書を十分に購入できる予算補助や、学校図書館に常駐する学校司書の増員に向けた財政支援、さらに魅力ある学校図書館を運営するための図書ボランティア活動への支援についても併せて講じていただきたい。
- 7. 学校の統廃合後の地域・PTA支援の強化と学習環境の維持**
学校の統廃合に際しては、児童生徒の学習環境が大きく変わらないよう十分に配慮するとともに、地域コミュニティやPTA組織が持続可能に活動できるよう支援を強化し、特に山間地域における統合にあたっては遠距離通学となる児童生徒の「足」を確保するためのスクールバス運行など通学支援を確実に行い、通学等に支障がないよう支援をしていただきたい。
- 8. 学校と通学路の安全確保に向けた啓発の強化**
子どもたちが安心して学校で学べる環境を守るため、学校および通学路を含む子どもが利用する道路の安全確保と防犯対策の向上に向けた啓発を一層強化するとともに、その実現に向けて市町や関連団体等へ積極的かつ強力に働きかけていただきたい。
- 9. 防災対策の強化**
南海トラフ地震等の発生を想定し、子どもたちの生命を守るために、地域と学校が一体となった避難訓練の実施や学校内外の避難経路の確認等、防災対策をより一層強化するように努めるとともに、市町に働きかけていただきたい。
- 10. 給食の質の維持と無償化の公平な推進**
物価の高騰により給食に必要な材料費も高騰しているが、子どもたちの成長を支えるために、給食の質を維持し、さらに充実させるために必要な支援をするよう、国に対して働きかけていただきたい。また、給食費の無償化等の施策を進める際には、静岡県内の市町ごとに差が生じていることがないように、国に対して働きかけていただきたい。

東から西から
単P紹介

- ・ 小山町立明倫小学校 PTA
- ・ 島田市立初倉南小学校 PTA

少子化と地域衰退に立ち向かう明倫小学校

～防災をテーマにした地域・PTA・学校連携の取り組み～

小山町立明倫小学校

令和七年度 PTA会長 鈴木 達哉

小山町の5つの地域(成美、明倫、足柄、北郷、須走)で構成される小中学校が、少子化の影響で今後単学級や複式学級への移行が避けられない状況にあること、しかし地域衰退を防ぐためには学校(校舎)の存続が不可欠であることが述べられています。

令和9年度からは町内で一貫教育化が進み、地域・PTA・学校の連携がより重要になるといふ背景です。

明倫小学校では、地域・PTA・学校の強い繋がりを象徴する行事として『学校で泊まろう(学校で遊ぼう)』を、毎年夏休みがスタートしすぐに開催しています。今年は200名以上が参加し、防災をテーマに子供たちが楽しめる様々な体験型イベントが行われました。例年は体育館での宿泊行事でしたが、近年の温暖化や熱中症対策のため、宿泊なしの形式に変更されました。



1〜3年生は防災教室やキャンドル作り、水上バルーンなどを体験し、4〜6年生はカレー作りと飯盒炊飯に挑戦。PTA手作りの火おこし機を使い、木の板から火を起こしてご飯を炊くなど、貴重な体験をしました。昼食は冷房の効いた教室でカレーを食べ、保護者も子供たちと交流を楽しみました。

今年初めて導入された「一時休憩兼帰宅制度」により、日中の暑い時間帯は一度自宅に戻り、涼しくなってから再び学校でイベントを再開。夜の部では卒業生ボランティアによる肝試しや、PTAによる約100発の打ち上げ花火で締めくくられました。

この活動を通じて、地域・PTA・学校の連携の重要性を再認識し、今後も明倫地区から愛されるまちづくりを発信していきたいという思いがまとめられています。

Happy smile

～持続可能な南小PTAを目指して～

島田市立初倉南小学校

令和七年度 PTA会長 樋口 衡子

島田市立初倉南小学校は、東名吉田インターと富士山静岡空港が近くにあり、周りには大井川と牧之原台地のお茶畑が広がっている自然豊かな場所です。子供たちは、毎日飛行機が飛び立つ姿を眺めながら過ごしています。

初倉地区は、本校と初倉小・初倉中と3校あり、3校が一体となって様々な活動を進めています。地域の力が大変強く、学校の様々な活動やPTA活動に地域の多くの方が参加して協力していただいています。

本校は昭和58年に開校しました。教室がオープンスペースになっており、当時としてはとても画期的な構造をした学校でした。どの子供たちも自然にオープンスペースに集まり、様々な活動を進める姿が今も見られます。オープンスペースを利用した集団と個別の学習、両方を当時から取り入れて学習を進めてきました。

初倉南小PTAの本年度のテーマは「Happy smile」持続可能な南小PTAを目指してです。せっかく活動するならば、大人も子供もみんな笑顔になる、持続可能な活動にしていこうと今年で様々な活動を見直してきました。どの役になっても負担なくできるように、活動内容を厳選しました。

役員の数人を検討し、今後の活動に支障のない人数に絞りました。主な活動内容は子供たちが楽しめる



るものとして、秋に行う「くすのきフェスタ」と各学年の「親子ふれあい活動」としました。感染症の影響で廃止となったバザーの代わりに始めた「くすのきフェスタ」は土曜日の午前の1時間、短時間ですが体育館や校内のホールを利用して、輪投げやボーリングなどのミニゲームをして子供たちは参加賞をもらって帰ります。短い時間で子供たちはとても楽しみにしており、子供同士で誘い合って楽しむ姿を見ているとこれからはPTAの活動として続けていきたいと感じることができました。「親子ふれあい活動」も各学年でしめ縄作りや恵方巻き作り、体操等を親子で一緒に行うので、子供たちがとても楽しみにしています。どちらの子供たちの笑顔のために続けて行きたい活動です。

学校の環境整備は参加できる全校の保護者で行い、古紙回収は昨年度からコンテナを学校に置き、自由に入れてもらうようにしました。活動内容を厳選したことで役員の手が下がりが、みんなが役員やっても大丈夫という活動になってきています。今後もより負担感より充実感のある持続可能な活動とするため、様々な検討を重ねて子供たちのためにみんながやってみようという気持ちをもつことができるようにしていきたいと思っています。

東から西から 単P紹介

・磐田市立豊浜小学校 PTA

小規模校の課題と地域との連携

磐田市立豊浜小学校

令和7年度 PTA会長 加藤 文敏

磐田市立豊浜小学校は、西に太田川、南は遠州灘に面し、北と東は袋井市に接しています。豊浜地区には福田漁港があり日本有数のシラスの産地です。

豊浜小学校の児童数は86名で教職員は18名です。PTA加入数は68家庭です。

磐田市の中で最小人数の小規模校になりま

す。令和7年度の主なPTA活動は、年2回の資源回収・プール清掃・奉仕活動として運動場の清掃を行いました。

PTA会員数の減少に伴い、令和5年度に役員の人数を減らし、従来行われていた活動内容を直直しスリム化を図りました。

児童数減少に伴い今まで子供達で行っていたプール清掃を令和6年度からPTA会員さんへ呼びかけ安心してプールの授業が行える様に親子で一緒にプール清掃を行いました。

小規模校ならではの課題の一つとして登校時の旗当番があります。少ない人数で旗当番の必要ところが3箇所ある為ローテーションが早く、負担が大きかったのですが地域のボランティアの方々の協力を頂き、負担が軽減している状況です。

豊浜小学校の教育方針は、地域の歴史や文化 ひと・もの・ことを活かして子供達が学びを通して自分や友達の良さを認め合い、夢や目標を持ちながら自分の生き方の選択肢を広げて行く事ができる学校を目指しております。

令和5年度に、豊浜小学校は開校150周年を迎えました。豊浜夢プロジェクト交流と題し様々な活動を行いました。運動会では屋上から参加者・見学者全員で記念撮影を行いました。その写真は後日記念品としてクリアファイルにして配布しました。12月にはエノ



キの植樹をしました。学校の蝶であるコマダラチョウの成長にエノキがかかせない為です。またセシモニーも行われました。歴代校長先生との交流 磐田市出身の漫画家の講師を招き、作品の動画上映と講和をして頂いた。フォトグラフィアーの方に子供たちが端末を使って豊浜小学校のお気に入りの写真を撮影する為の勉強をさせて貰ったりしました。また豊浜書道展 豊浜写真展として教室に飾られた作品を保護者や地域の方々にも見学してもらいました。子供達の記憶にも残るセシモニーになったと思います。

今後は持続可能なPTA活動を行うため、毎年PTA活動を見直し、一人一人が無理のない活動や参加ができる形をつくり、地域の方々とのより深い連携を目指して行きたいと思っております。

令和8年度 推薦保険会社

「静岡県 PTA 団体傷害保険・PTA 賠償責任保険」

拝啓 PTA 会員の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、静岡県 PTA 連絡協議会では、安心して PTA 活動を行っていただくことを目的に、令和7年度に引き続き、PTA 活動中の不慮の事故に備えるための「PTA 団体傷害保険・PTA 賠償責任保険」を推奨しております。

本年度も、日本国内において PTA が主催・共催する行事における PTA 会員（保護者・教師）及び児童・生徒の皆様が安心して PTA 活動を行っていただける内容となっており、PTA 活動の発展の一助となるものです。任意の加入ではございますが、この機会にぜひご検討ください。

つきましては、下記推奨保険会社の代理店がご説明に伺った際には格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年度推奨保険会社

- ・ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ 共栄火災海上保険株式会社
- ・ 損害保険ジャパン株式会社 等

「小さな親切」運動

「令和8・9年度あいさつ運動協力校」決定

「小さな親切」運動静岡県本部

「小さな親切」運動静岡県本部が平成12年度から活動を開始した「あいさつ運動推進事業」は令和8年度には25年目を迎えます。毎年、県校長会より推薦を受けた学校がこの運動に取り組んで来ています。

P T A会員の皆さまを筆頭に、地域の方々も巻き込んで学区に「明るいあいさつ」「気持ちの良いあいさつ」がこだますようになると、運動も盛り上がり子どもたちの笑顔もあふれることでしょう。

		
		

「小さな親切」運動静岡県本部の主な活動

あいさつ運動		
<ul style="list-style-type: none"> ・「小さな親切」運動では、毎年、静岡県内の静東地区・静岡市・静西地区・浜松市の中から、それぞれ1中学校区に対し「あいさつ運動協力校」の活動をお願いしています ・あいさつ運動協力校は校区ごとにスローガンをかけ2年間あいさつ運動に取り組みます ・各校区でデザインした横断幕、のぼり旗、たすきを「小さな親切」運動が寄贈して学校の「あいさつ運動」を応援しています ・毎年秋に行われるフォーラムの席上で2年間の活動の様子を発表し、静岡県教育長から感謝状の贈呈を受けます <p>後援：静岡県教育委員会・静岡県校長会・静岡県PTA連絡協議会</p>		
クリーン作戦	実行章贈呈	作文コンクール
<ul style="list-style-type: none"> ・国県市町が主催する、河川や海岸を中心とした大型のクリーン作戦や、地元の商店街や公園、駅周辺の清掃を行う地域密着型のクリーン作戦を県内各地で実施しています 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の中のさりげない親切や人のために役立つ地道な活動などに対して感謝の気持ちをそえて実行章を贈呈しています ・どなたでも推薦でき、だれでも受章できます 	<ul style="list-style-type: none"> ・「小さな親切」をテーマに小中学生を対象とした作文コンクールを実施しています ・上位入賞者による作文の朗読をラジオで放送しています
里山づくり	収集活動	フォーラム
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に豊かな森林と里山を残すため静岡県主催の「森づくり県民大作戦」に参加する団体と連携し県内各地で植樹や下草刈り、伐採などを行っています 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済切手、書き損じハガキ、ベルマークの収集活動を行っています ・活動により得られた資金は、途上国の女性や子供たちの暮らしをサポートする団体によって有効に活用されています 	<ul style="list-style-type: none"> ・「小さな親切」運動静岡県本部の1年間の活動ならびに成果を発表します ・あいさつ運動協力校への感謝状贈呈、作文コンクール入賞者の表彰式、実行章受章者の紹介などを行います

「小さな親切」運動とは

「小さな親切」運動は、思いやりあふれる、心のかような社会づくりをめざす運動です。運動のはじまりは、昭和二十八年の東京大学の卒業式で当時の茅誠司総長が告辞の中で卒業生に贈った「やろうと思えば出来る親切を、勇気を持ってやっていたらいい。それがやがては、日本の社会の隅々まで埋めつくすであろう、親切という雪崩の芽としていただきたい。」の言葉がきっかけとなって発足しました。

以来、六十年にわたり「できる親切はみんなです」それが社会の習慣になるように「をスローガンに運動を推進、「小さな親切」運動は日本中に広がりました。

静岡県本部は、平成九年一月に全国三十五番目の地方本部として誕生いたしました。会員は県職員、県内の企業・団体・組合・学校および個人で構成され、全国有数の地方本部として活動を続けています。